



平成17年3月期 決算短信 (連結)

平成17年5月25日

上場会社名 株式会社 南日本銀行

上場取引所 福岡証券取引所

コード番号 8554

本社所在都道府県 鹿児島県

(URL http://www.nangin.co.jp/)

代表者 取締役頭取 石井 祥

問合せ先 責任者役職名 取締役総合企画部長

氏 名 西元 幸造

TEL(099) 226-1111

決算取締役会開催日 平成17年5月25日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年3月期の連結業績 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	20,140	(3.5)	2,344	(55.9)	1,011	(37.2)
16年3月期	20,876	(10.7)	1,504	(-)	737	(-)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	12円53銭	-	3.1	0.4	11.6
16年3月期	9円13銭	-	2.5	0.2	7.2

(注) 持分法投資損益 17年3月期 0百万円 16年3月期 0百万円
 期中平均株式数(連結 17年3月期 80,739,862株 16年3月期 80,768,659株
 会計処理の方法の変更はありません。
 経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
17年3月期	657,794	33,335	5.1	412円 96銭	(速報値) 8.31
16年3月期	651,872	31,193	4.8	386円 26銭	8.09

(注)期末発行済株式数(連結) 17年3月期 80,723,733株 16年3月期 80,755,991株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	5,971	15	418	47,986
16年3月期	5,844	36	415	42,417

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0社 (除外) 1社 持分法 (新規) 0社 (除外) 0社

2. 18年3月期の連結業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	9,150	750	370
通期	18,300	1,700	850

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 10円53銭

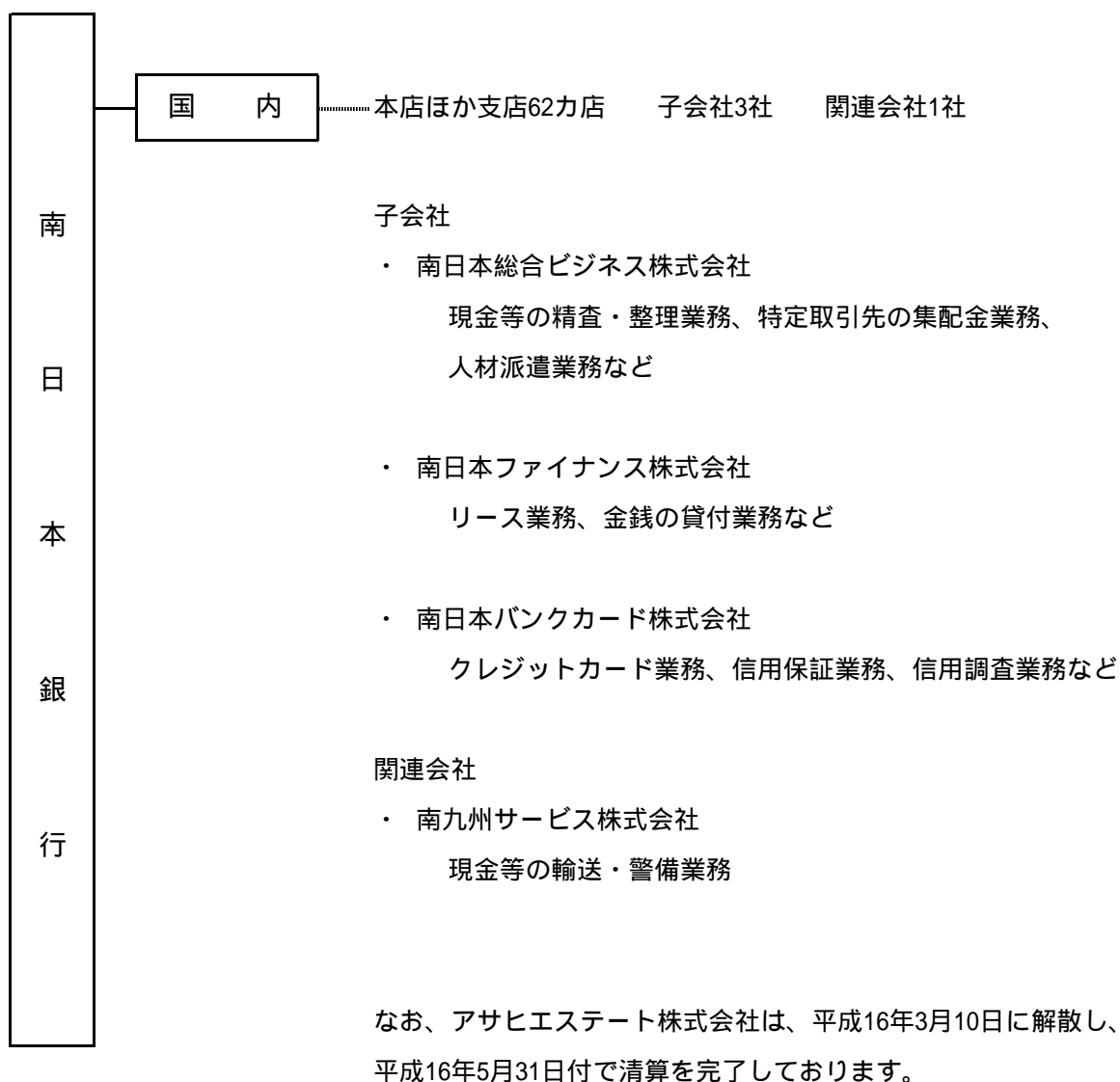
上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

当行グループ(当行及び当行の関係会社)は、当行、子会社3社、関連会社1社で構成され、銀行業務を中心に、現金等の精査・整理業務、リース業務、クレジットカード業務、現金等の輸送・警備業務などを行っております。

(2) 事業系統図



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当行グループは、「地域社会への密着」と「金融を通じた地域貢献」を経営の基本方針としています。

(2) 利益配分に関する基本方針

当行は、安定した配当を継続的に行っていくことを基本方針とし、また同時に銀行業の公共性に鑑み、適正な内部留保の充実による財務体質の強化に意を用いていくべきものと考えております。

(3) 中長期的な経営戦略

当行は中長期的な経営戦略として、平成17年度より、21C第3次経営計画「With You プラン（役立つ“なんぎん”～地域・お客様と共に～）」（平成17年4月～平成19年3月）を策定し、「収益力の強化」「健全性の確保」「行風刷新・人材強化」の3点に重点的に取り組みます。

また、本計画は“金融を通じた地域貢献”を強く意識し、「創業支援・再生支援の実践」「プライベートバンキング・シルバー取引強化」「顧客保護」の3点について特に力を注いで参ります。

当行グループは、中心となる南日本銀行の経営計画のもと、地域金融の円滑化に向けて、グループ全体の総合的金融機能を高めていく方針です。

(4) 対処すべき課題

「ペイオフ解禁拡大後の地域社会の信任確保」が最大の課題であります。そのためには収益力を高め、不良債権の削減をさらにすすめるなど、財務体質を強化することが前提であると認識しています。

その上で、「創業・新事業支援、再生支援」などの付加価値の高い金融サービス展開により地域社会における存在感を高めると同時に、当行グループのそうした活動状況を積極的に開示して参ります。

また、地域社会の信頼を損なうことのないよう、個人情報保護法や偽造キャッシュカード問題への対応をすすめ、その他法令遵守にもこれまで同様銀行全体で取組んで参ります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当行グループでは企業の公正性、透明性を高め、ひいては地域社会や株主、お取引先の信任を得る為に、コーポレート・ガバナンス(企業統治)の強化と一層の情報開示を経営上の重要課題として取り組んでおります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

グループの中核をなす南日本銀行は、取締役会を「株主総会の負託により経営の執行を行う最高意思決定機関」としております。

その執行状況を監視するために監査役会を設置しておりますが、経営の透明性をより高める目的で、監査役3名のうち2名を社外監査役とする体制を取っております。

また、取締役会は当行の内規に基づき、様々な業務を各種委員会、及び各業務部門に委任しておりますが、その執行状況を監視する内部監査部門として、業務監査部及び検査部を設置し、相互牽制を図っております。これに監査役会及び会計監査人による外部監査を加えた“三様監査体制”をコーポレートガバナンスの基本としています。

取締役会が業務を委任している各種委員会等の中で、ガバナンス上特に重要な位置付けにあるものが、頭取、副頭取以下、本部取締役、本部部長により構成される「コンプライアンス委員会」と「リスク管理委員会」です。

コンプライアンス委員会においてはコンプライアンス上の課題を、リスク管理委員会においてはリスク管理上の課題を様々な角度から抽出し、毎月、集中的に協議・検討しており、その検討結果を当行の経営方針決定に反映させています。

また、平成16年6月には、取締役会の機能強化、役割分担、意思決定の迅速化を図るため、執行役員制度を導入いたしました。

当行グループ企業のガバナンス体制も、中核となる南日本銀行における適切な監督のもとで構築されております。

当行の会計監査業務を執行した公認会計士は行正晴實氏、押越武彦氏の2名であり、新日本監査法人に所属し、補助者は公認会計士1名、会計士補2名で構成されております。

・役員報酬の内容

当行の取締役及び監査役への報酬は以下のとおりであります。

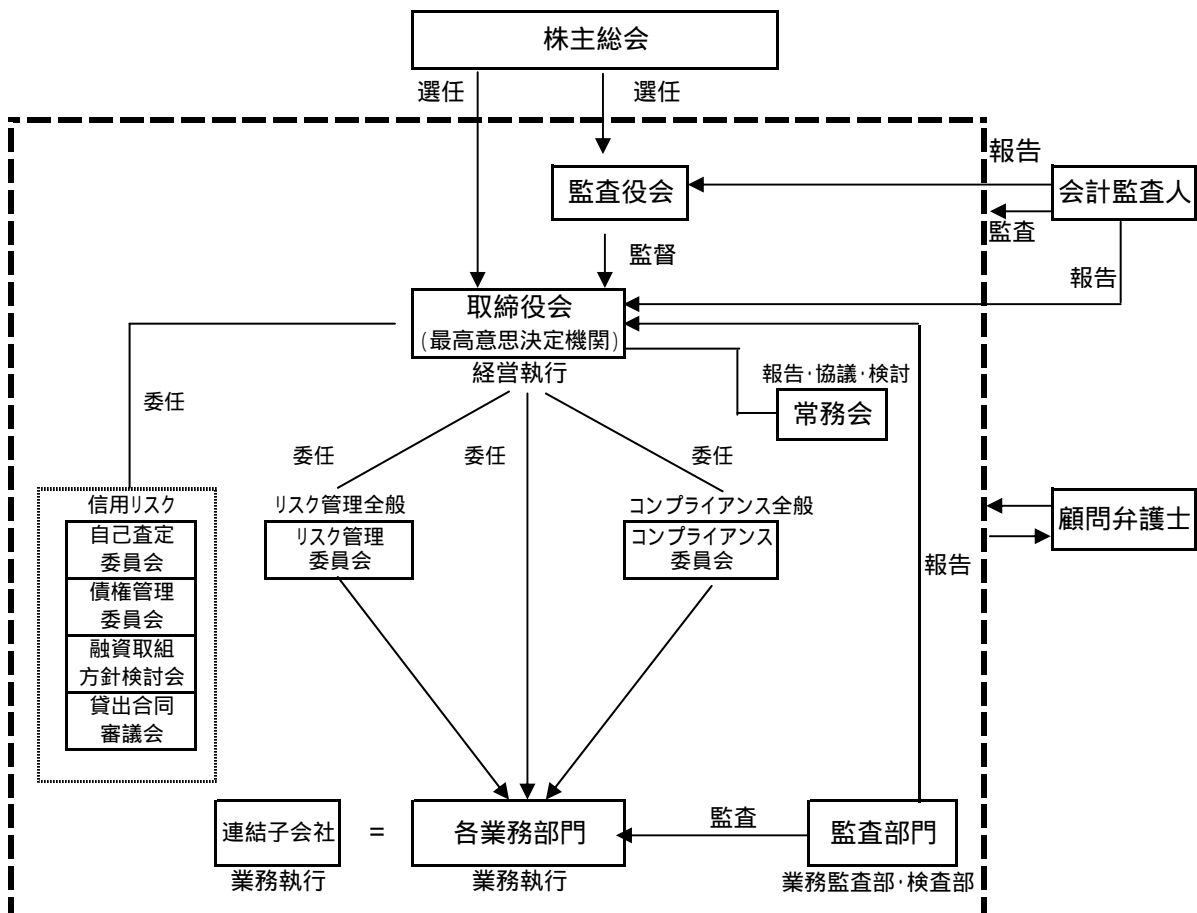
取締役に支払った報酬	128百万円（うち使用人としての報酬その他の対価50百万円）
監査役に支払った報酬	14百万円
合 計	142百万円

・監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に基づく監査証明に係る報酬は17百万円であります。

また、上記以外の報酬はありません。

企業統治（ガバナンス）体制図
内部監査、監査役会、外部監査による三様監査体制



3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

主要勘定

当連結会計年度末の預金残高は、安定した資金調達を第一に考え、一般の個人・法人預金を中心に増強を図った結果、前連結会計年度末に比べ38億円増加して6,122億円となりました。貸出金残高は、企業の資金需要が低調な中、中小企業・個人向けの中・小口貸出や住宅ローン等を中心に増強を図りましたが、前連結会計年度末に比べ14億円減少して4,791億円となりました。

有価証券残高は、前連結会計年度末に比べ43億円増加して759億円となりました。

損益

当連結会計期間の経常収益は、前連結会計期間に比べ736百万円減少して20,140百万円となりました。一方、経常費用は、前連結会計期間に比べ不良債権処理費用の減少等により1,575百万円減少して17,796百万円となりました。

以上の結果、経常利益は前連結会計期間に比べ840百万円増加して、2,344百万円となり、当期純利益は前連結会計期間に比べ274百万円増加して、1,011百万円となりました。

また、1株当たりの当期純利益は、12円53銭となりました。

(2) 財政状態

総資産・株主資本

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ59億円増加して6,577億円となりました。また、株主資本は前連結会計年度末に比べ21億円増加して333億円となりました。

連結自己資本比率(国内基準)

当連結会計年度末の連結自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.22%上昇して、8.31%となりました。

連結キャッシュ・フロー

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加などから5,971百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却などから15百万円のプラスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、当行の配当金支払等により418百万円のマイナスとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末の残高は、前連結会計年度末の残高に比べ55億円増加して479億円となりました。

(3) 次期の見通し

わが国経済の現況をみますと、企業業績や個人消費は緩やかな回復基調を辿り、景気は底堅い動きを見せていますが、自然災害による一部地域へのダメージもあり、いまだ手放して景気の先行きを展望するには至っていません。

私どもの地域においては、九州新幹線の部分開業、鹿児島中央駅ビル開業及び空前の焼酎ブームといった要因もあり、全体的には明るさが見えてきたように思います。

しかしながら一方では、公共工事削減による建設需要の落ち込みは深刻であり、業種や個別企業ごとのバラツキも見受けられます。

このような経済環境のなかで、引き続きグループ全体を視野に入れた経営の効率化・収益力・リスク管理の強化をすすめ、経営の健全化に努めてまいります。

なお、平成17年度通期の業績は経常利益1,700百万円、当期純利益850百万円を見込んでおります。

4. 連結財務諸表

連結貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	49,809	預 金	612,286
コールローン及び買入手形	40,000	コールマネー及び売渡手形	1,825
商品有価証券	50	借 用 金	7
金 銭 の 信 託	1,633	そ の 他 負 債	2,093
有 価 証 券	75,967	退 職 給 付 引 当 金	2,451
貸 出 金	479,191	再評価に係る繰延税金負債	1,958
外 国 為 替	327	連 結 調 整 勘 定	0
そ の 他 資 産	2,823	支 払 承 諾	3,833
動 産 不 動 産	12,363	負債の部合計	624,458
繰 延 税 金 資 産	3,912	(少数株主持分)	
支 払 承 諾 見 返	3,833	少 数 株 主 持 分	-
貸 倒 引 当 金	12,120	(資本の部)	
		資 本 金	9,101
		資 本 剰 余 金	6,418
		利 益 剰 余 金	11,938
		土 地 再 評 価 差 額 金	2,938
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	3,015
		自 己 株 式	76
		資本の部合計	33,335
資 産 の 部 合 計	657,794	負債、少数株主持分 及び資本の部合計	657,794

連結貸借対照表の注記

- 注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。
3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のある株式及び受益証券については連結決算期末月1カ月平均に基づいた市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、債券については連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
4. 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
5. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
6. 当行の動産不動産の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 19年～50年

動 産 3年～20年

連結される子会社及び子法人等の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

7. 自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により償却しております。
8. 当行の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
9. 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。

連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

10. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。

また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理
----------	---

なお、会計基準変更時差異(4,675百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

11. 当行及び連結される子会社及び子法人等のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
12. 当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
13. 一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。
14. 当行並びに連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
15. 動産不動産の減価償却累計額 6,202百万円
16. 動産不動産の圧縮記帳額 680百万円
17. 連結貸借対照表に計上した動産不動産のほか、電子計算機及びその周辺機器の一部等については、リース契約により使用しております。
18. 貸出金のうち、破綻先債権額は5,671百万円、延滞債権額は19,456百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
19. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額はありません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
20. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は4,024百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
21. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は29,152百万円であります。

なお、18.から21.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
22. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は10,839百万円であります。

23. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 2,020百万円

担保資産に対応する債務

預金 7,302百万円

上記のほか、為替決済、日本銀行共通担保、短資取引等の担保として、預け金12百万円、有価証券26,920百万円を差し入れております。

また、動産不動産のうち保証金権利金は317百万円であります。

なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形はありません。

24. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令
(平成10年3月31日公布政令第119号)
第2条第4号に定める、地価税の課税
価格の計算の基礎となる土地の価格
に、奥行価格補正等の合理的な調整
を行って算出

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額
と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 2,789百万円

25. 1株当たりの純資産額 412円96銭

26. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、47,280百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが32,724百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行並びに連結される子会社及び子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

27. 当連結会計年度末の退職給付債務等は以下のとおりであります。

退職給付債務	14,060 百万円
年金資産（時価）	6,002
<hr/>	
未積立退職給付債務	8,057
会計基準変更時差異の未処理額	3,117
未認識数理計算上の差異	2,488
未認識過去勤務債務（債務の減額）	-
<hr/>	
連結貸借対照表計上額の純額	2,451
前払年金費用	-
退職給付引当金	2,451

28. 従来、投資事業有限責任組合並びに民法上の組合及び匿名組合のうち投資事業有限責任組合に類するものの出資持分は、「その他資産」中のその他の資産に含めて表示しておりましたが、「証券取引法の一部を改正する法律」（平成16年6月9日法律第97号）により当該出資持分が証券取引法上の有価証券と定義されたことに伴い、当連結会計年度から「有価証券」中のその他の証券に含めて表示しております。

連結損益計算書

(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金	額
経常収益		20,140
資金運用収益	15,381	
貸出金利息	14,124	
有価証券利息配当金	971	
コールローン利息及び買入手形利息	2	
預け金利息	0	
その他の受入利息	282	
役務取引等収益	1,743	
その他業務収益	114	
その他経常収益	2,900	
経常費用		17,796
資金調達費用	1,036	
預金利息	791	
コールマネー利息及び売渡手形利息	48	
借入金利息	0	
その他の支払利息	195	
役務取引等費用	1,777	
その他業務費用	101	
営業経費	11,628	
その他経常費用	3,252	
貸倒引当金繰入額	2,068	
その他の経常費用	1,183	
経常利益		2,344
特別利益		17
償却債権取立益	17	
特別損失		117
動産不動産処分損	117	
税金等調整前当期純利益		2,243
法人税、住民税及び事業税		64
法人税等調整額		1,178
少数株主損失		10
当期純利益		1,011

- 注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 1株当たり当期純利益金額 12円53銭
3. 「その他経常費用」には、貸出金償却 349百万円、株式等償却691百万円を含んでおります。
4. 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する連結会計年度より法人事業税に係る課税標準の一部が

「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い当行は「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第12号）に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当連結会計年度から連結損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。

5. 従来、投資事業有限責任組合並びに民法上の組合及び匿名組合のうち投資事業有限責任責任組合に類するものの営業により獲得した損益の持分相当額については、「その他経常収益」中のその他の経常収益に含めて表示しておりましたが、「証券取引法の一部を改正する法律（平成16年6月9日法律第97号）により当該組合の出資持分が証券取引法上の有価証券と定義されたことに伴い、当連結会計年度から「有価証券利息配当金」に含めて表示しております。

連結剰余金計算書

(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額
(資本剰余金の部)	
資本剰余金期首残高	6,418
資本剰余金増加高	0
自己株式処分差益	0
資本剰余金減少高	-
資本剰余金期末残高	6,418
(利益剰余金の部)	
利益剰余金期首残高	11,244
利益剰余金増加高	1,098
当期純利益	1,011
土地再評価差額金取崩額	86
利益剰余金減少高	403
配 当 金	403
利益剰余金期末残高	11,938

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位：百万円)

項 目	額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	2,243
減価償却費	525
連結調整勘定償却額	0
持分法による投資損益	0
貸倒引当金の増加額	109
退職給付引当金の増加額	588
資金運用収益	15,381
資金調達費用	1,036
有価証券関係損益	1,376
金銭の信託運用損益	314
為替差損益	15
動産不動産の処分損益	117
貸出金の純増減	1,430
預金の純増減	3,877
コールローン等の純増減	-
借入金等の純増減	1
コールマネー等の純増減	484
預け金(日銀預け金を除く)の純増減	631
外国為替(資産)の純増減	77
外国為替(負債)の純増減	-
資金運用による収入	15,446
資金調達による支出	1,078
その他	23
小 計	6,037
法人税等の支払額	66
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,971
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	40,159
有価証券の売却による収入	9,571
有価証券の償還による収入	30,226
金銭の信託の増加による支出	-
金銭の信託の減少による収入	780
動産不動産の売却による収入	153
動産不動産の取得による支出	557
投資活動によるキャッシュ・フロー	15
財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動としての資金調達による支出	-
株式等の発行による収入	-
配当金支払額	403
自己株式の取得による支出	14
自己株式の売却による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	418
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増加額	5,569
現金及び現金同等物の期首残高	42,417
現金及び現金同等物の期末残高	47,986

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結貸借対照表(主要内訳)

(単位：百万円)

科 目	平成17年3月期末	平成16年3月期末	比 較
(資産の部)			
現 金 預 け 金	49,809	43,608	6,201
コールローン及び買入手形	40,000	40,000	-
商 品 有 価 証 券	50	0	50
金 銭 の 信 託	1,633	2,100	467
有 価 証 券	75,967	71,623	4,344
貸 出 金	479,191	480,621	1,430
外 国 為 替	327	250	77
そ の 他 資 産	2,823	2,836	13
動 産 不 動 産	12,363	12,519	156
繰 延 税 金 資 産	3,912	6,188	2,276
支 払 承 諾 見 返	3,833	4,133	300
貸 倒 引 当 金	12,120	12,010	110
資 産 の 部 合 計	657,794	651,872	5,922
(負債の部)			
預 金	612,286	608,409	3,877
コールマネー及び売渡手形	1,825	2,310	485
借 用 金	7	8	1
そ の 他 負 債	2,093	1,938	155
退 職 給 付 引 当 金	2,451	1,863	588
再評価に係る繰延税金負債	1,958	2,016	58
連 結 調 整 勘 定	0	0	0
支 払 承 諾	3,833	4,133	300
負 債 の 部 合 計	624,458	620,679	3,779
(少数株主持分)			
少 数 株 主 持 分	-	-	-
(資本の部)			
資 本 金	9,101	9,101	-
資 本 剰 余 金	6,418	6,418	0
利 益 剰 余 金	11,938	11,244	694
土 地 再 評 価 差 額 金	2,938	3,024	86
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	3,015	1,455	1,560
自 己 株 式	76	51	25
資 本 の 部 合 計	33,335	31,193	2,142
負債、少数株主持分及び資本の部合計	657,794	651,872	5,922

比較連結損益計算書(主要内訳)

(単位：百万円)

科 目	平成17年3月期	平成16年3月期	比 較
経 常 収 益	20,140	20,876	736
資 金 運 用 収 益	15,381	15,783	402
(うち貸出金利息)	(14,124)	(14,643)	(519)
(うち有価証券利息配当金)	(971)	(910)	(61)
役 務 取 引 等 収 益	1,743	1,674	69
そ の 他 業 務 収 益	114	564	450
そ の 他 経 常 収 益	2,900	2,853	47
経 常 費 用	17,796	19,371	1,575
資 金 調 達 費 用	1,036	1,019	17
(うち預金利息)	(791)	(842)	(51)
役 務 取 引 等 費 用	1,777	1,722	55
そ の 他 業 務 費 用	101	110	9
営 業 経 費	11,628	11,507	121
そ の 他 経 常 費 用	3,252	5,011	1,759
経 常 利 益	2,344	1,504	840
特 別 利 益	17	25	8
特 別 損 失	117	65	52
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	2,243	1,465	778
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	64	53	11
法 人 税 等 調 整 額	1,178	680	498
少 数 株 主 損 失	10	5	5
当 期 純 利 益	1,011	737	274

比較連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	平成17年3月期	平成16年3月期	比 較
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	6,418	6,418	-
資本剰余金増加高	0	-	0
自己株式処分差益	0	-	0
資本剰余金減少高	-	-	-
資本剰余金期末残高	6,418	6,418	0
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	11,244	10,905	339
利益剰余金増加高	1,098	742	356
当期純利益	1,011	737	274
土地再評価差額金取崩額	86	5	81
利益剰余金減少高	403	403	0
配 当 金	403	403	0
利益剰余金期末残高	11,938	11,244	694

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項 目	平成17年3月期	平成16年3月期	比 較
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	2,243	1,465	778
減価償却費	525	548	23
連結調整勘定償却額	0	0	0
持分法による投資損益	0	0	0
貸倒引当金の増加額	109	1,918	1,809
退職給付引当金の増加額	588	598	10
資金運用収益	15,381	15,783	402
資金調達費用	1,036	1,019	17
有価証券関係損益	1,376	1,674	298
金銭の信託運用損益	314	934	620
為替差損益	15	229	244
動産不動産の処分損益	117	56	61
貸出金の純増減	1,430	3,471	4,901
預金の純増減	3,877	3,973	96
コールローン等の純増減	-	10,000	10,000
借入金の純増減	1	3	2
コールマネー等の純増減	484	987	1,471
預け金(日銀預け金を除く)の純増減	631	599	1,230
外国為替(資産)の純増減	77	97	174
外国為替(負債)の純増減	-	-	-
資金運用による収入	15,446	15,807	361
資金調達による支出	1,078	1,112	34
その他	23	145	168
小計	6,037	5,824	11,861
法人税等の支払額	66	20	46
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,971	5,844	11,815
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	40,159	47,917	7,758
有価証券の売却による収入	9,571	21,243	11,672
有価証券の償還による収入	30,226	26,191	4,035
金銭の信託の増加による支出	-	-	-
金銭の信託の減少による収入	780	854	74
動産不動産の売却による収入	153	27	126
動産不動産の取得による支出	557	435	122
投資活動によるキャッシュ・フロー	15	36	51
財務活動によるキャッシュ・フロー			
財務活動としての資金調達による支出	-	-	-
株式等の発行による収入	-	-	-
配当金支払額	403	403	0
自己株式の取得による支出	14	11	3
自己株式の売却による収入	0	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	418	415	3
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	0
現金及び現金同等物の増加額	5,569	6,296	11,865
現金及び現金同等物の期首残高	42,417	48,713	6,296
現金及び現金同等物の期末残高	47,986	42,417	5,569

連結財務諸表作成の基本となる事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社 3社

南日本総合ビジネス株式会社

南日本ファイナンス株式会社

南日本バンクカード株式会社

非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

持分法適用の関連会社 1社

南九州サービス株式会社

持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

持分法非適用の関連会社

該当ありません。

(3) 連結子会社等の決算日に関する事項

連結子会社の決算日は3月末日であります。

(4) 会計処理基準に関する事項

連結貸借対照表の注記及び連結損益計算書の注記のとおりであります。

(5) 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項

投資勘定と、これに対応する連結子会社の資本勘定は、その取得日を基準として相殺消去しております。

(6) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法を採用しております。

(7) 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、20年間の均等償却を行っております。

(8) 利益処分項目等の取り扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

連結会社は、銀行業以外に一部でリース等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

(2) 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報は記載していません。

(3) 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

6. 生産、受注及び販売の状況

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載していません。

7. 関連当事者との取引

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

8. リース取引

リース取引については、E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

9. 有価証券

当連結会計年度末

1. 有価証券関係

(1) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

期 別 種 類	当連結会計年度末（平成17年3月31日現在）	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益 に含まれた評価差額
商品有価証券	50	0

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

期 別 種 類	当連結会計年度末（平成17年3月31日現在）				
	連結貸借 対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国 債	-	-	-	-	-
地 方 債	4,655	4,879	223	223	-
短 期 社 債	-	-	-	-	-
社 債	183	184	0	0	0
そ の 他	499	518	18	18	-
合 計	5,339	5,582	242	243	0

(3) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

期 別 種 類	当連結会計年度末（平成17年3月31日現在）				
	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式	14,292	18,650	4,358	4,993	635
債 券	45,363	45,900	537	550	12
国 債	33,395	33,728	333	335	1
地 方 債	379	380	1	1	-
短 期 社 債	-	-	-	-	-
社 債	11,588	11,791	203	213	10
そ の 他	4,253	4,428	175	430	255
合 計	63,909	68,979	5,070	5,974	903

(4) 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種 類	期 別	当連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)
満期保有目的の債券 私募債		100
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)		1,548

2. 金銭の信託関係

(単位：百万円)

期 別 種 類	当連結会計年度末（平成17年3月31日現在）	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益 に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	1,633	36

3. その他有価証券評価差額金

(単位：百万円)

種 類	期 別	当連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)
評価差額		5,025
その他有価証券		5,025
その他の金銭の信託		-
()繰延税金負債		2,010
その他有価証券評価差額金		3,015
()少数株主持分相当額		-
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券 に係る評価差額金のうち親会社持分相当額		-
その他有価証券評価差額金		3,015

前連結会計年度末

1. 有価証券関係

(1) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

期 別 種 類	前連結会計年度末（平成16年3月31日現在）	
	連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益 に含まれた評価差額
商品有価証券	0	0

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

期 別 種 類	前連結会計年度末（平成16年3月31日現在）				
	連結貸借 対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国 債	-	-	-	-	-
地 方 債	4,888	5,119	230	230	-
短 期 社 債	-	-	-	-	-
社 債	164	165	0	0	0
そ の 他	1,999	2,034	34	34	-
合 計	7,053	7,319	265	266	0

(3) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

期 別 種 類	前連結会計年度末（平成16年3月31日現在）				
	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式	14,008	16,123	2,115	3,780	1,665
債 券	42,515	42,600	85	299	214
国 債	32,842	32,795	46	126	173
地 方 債	379	377	1	-	1
短 期 社 債	-	-	-	-	-
社 債	9,294	9,428	134	173	39
そ の 他	4,151	4,444	292	368	76
合 計	60,675	63,168	2,493	4,449	1,955

(4) 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種 類	期 別	前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)
満期保有目的の債券 私募債		-
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)		1,401

2. 金銭の信託関係

(単位：百万円)

期 別 種 類	前連結会計年度末（平成16年3月31日現在）	
	連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益 に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	2,100	108

3. その他有価証券評価差額金

(単位：百万円)

種 類	期 別	前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)
評価差額		2,425
その他有価証券		2,425
その他の金銭の信託		-
()繰延税金負債		970
その他有価証券評価差額金		1,455
()少数株主持分相当額		0
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券 に係る評価差額金のうち親会社持分相当額		-
その他有価証券評価差額金		1,455

10. デリバティブ取引関係

デリバティブ取引関係については、E D I N E Tにより開示を行うため、記載を省略しております。